

市長の施政方針に対する 代表質問

3月定例会では予算議会として翌年度の方針と予算を審議する重要な議会です。市長が平成22年度予算でどのような事業を行うのかという市政方針を説明し、それに対し各会派の代表が質問を行いました。ここでは、各会派から提出された原稿を掲載します。

新たなごみ処理施設の見直し

鴻巣会

問 鴻巣市は合併後、鴻巣地域・川里地域のごみは埼玉中部環境保全組合で処理を行い、吹上地域のごみは彩北広域清掃組合において処理を行っております。しかし、両施設とも老朽化が進んでおり、施設の建て替えが大きな課題であります。一方、新たなごみ処理施設を建設するには、埼玉県が示した一日当たりの処理量と、それに見合う施設とする必要があり、現在の広域行政の枠組みでは不可能であると考えております。

また、市民感情としても三地域のごみ処理は同じ施設で扱って欲しいと望むのは当然であります。こうしたことから、新たなごみ処理施設の今後の見直しについて伺います。

答 私の考えるごみ処理施設ですが、あくまでもごみの適正処理・効率的処分を前提とした第二次埼玉県ごみ処理広域化計画を尊重する立場から、ブロック内におけるごみ処理人口が30万人以上、一日当たりの焼却能力が300t以上を意識しつつ、その基準をクリアすべきと考えます。構成市町の枠組みを決めてから、見直しを立てる必要があると考えます。

財政非常事態宣言をいつ終結したのか？

一人会派クラブ

問 平成20年12月、世界的不況の影響による税収の落ち込みなどを理由に、財政非常事態宣言をした。今回の施政方針にも「困難に直面している」としている。しかし、本市の行っている行財政運営はいかなるものか？福祉分野・各種団体の補助金カットを行う一方で、計画にはなかった歴史民俗資料館や中央図書館移設に多額の急な予算を投資している。今現在の本市の行財政運営を見ると、合併後非常に資金豊かな街にしか見えてならない。本市はいつ、財政非常事態宣言を終結したのか伺う。

答 大幅な税の減収や財政調整基金の減少など、今後の市の財政運営に多大な影響を及ぼすことが想定されることから、財政非常事態宣言を発し、様々な事業の見直しを行いました。今現在、我々を取り巻く経済情勢は一時の危機的状況からは脱したものの、依然として厳しい情勢であります。地方交付税の増、臨時財政対策債の増を見込み、引き続き財政非常事態宣言することなく予算編成を終了することが可能となり、今後終結しようと考えています。

合併後期5年間の事業計画と

財政計画の見直しを

鴻巣フロンティア

問 合併後期の平成22年度から向こう5年間の現行の新市建設計画に総合的な検討を加えるとともに、健全財政の下で行財政運営を行うために財政計画の見直しが必要と思えますがどうお考えですか。また、公共施設の適正配置を含む施設の再配置計画を立てるお考えはありますか。

答 新市建設計画を策定した平成17年3月から5年が経過し、この間、社会環境・経済情勢は大きく変化しました。このような社会の変化に対応するため、財政計画の見直しは必要です。平成22年度を合併後期5年のスタートの1年と位置付け、今後も合併特例債を有効に活用するため施策別戦略的・重点的プロジェクト15事業における未着手・検討中の事業については、事業着手の時期・事業内容などの検討を加え、計画的に事業を推進するために合併特例事業推進計画を策定します。同時に公共施設全体のあり方や再配置計画における基本的な考え方を整理し検討いたします。これらの計画の財政的裏付けについては、毎年策定する実施計画に位置付けてまいります。

地球温暖化対策と
環境型まちづくりについて

公明党

問 本市の太陽光発電設置事業の具体的な取り組みと基本的な考え方は。

答 この度、埼玉県の地域グリーンニューデール基金補助金を活用し、本庁舎2階屋上に太陽光発電施設を設置します。市役所を訪れた方からも太陽光パネルを目視できるように、ロビーにモニターでリアルタイムの発電量などが分かるような電光パネルを設置します。このことにより、広く市民に対し環境への取り組みを理解いただき、環境学習の場としても活用し、CO2削減行動の重要性や、その普及に努めてまいりたいと考えております。

また、現在改築中の吹上中学校において、太陽光発電設備を設置する方向で進めておりますが、生徒への環境学習の教材としても大変有用であると考えております。更に、太陽光発電施設の家庭への設置を加速させるために、国・県の補助制度に併せて本市でも新たに新年度から、太陽光発電を一般個人住宅に設置する市民を対象に、その設置費用の一部を補助する考えで準備を進めております。

太陽光発電による高効率給湯機器
補助と市道拡張工事は

クリーン・ネット21

問 太陽光発電等における補助は。

答 太陽光発電施設は約280万円を設置費用を要し、国・県の補助金を活用してもなお新築の場合で200万円以上の費用が必要です。ただ補助金活用が特定の市民に偏重されてしまう懸念が残るため、対象者を拡大して相応のCO2排出削減が見込まれる高効率給湯機器についても補助金対象機器とします。太陽光発電が1KW当り2万円で上限5万円、エコキュートが1台当り3万円、エコジョーズが2万円等となつています。対象となる住宅は、新築・既存を問わず一般住宅となります。

問 市道A 1004号線工事は。
答 当該市道の渋井橋周辺の拡張工事は、主要地方道鴻巣川島線のJR踏切部分の平面拡張工事が完成しますと、交通量の増加が考えられます。フラワー通りから渋井橋までの区間の道路幅員は5・2メートルから6メートルと狭く、近隣の工場へ通勤する歩行者や自転車、北鴻巣方面への車等で混雑し、危険な状況です。工事は、平成24年度から27年度の完成を目途としています。

施設配置、整備の検討組織と期間は
自治基本条例制定、議会の位置付を

社会民主

問 市長は平成22年度施政方針で公共施設の適正配置と整備について、検討を進めていくと述べています。

本市には小・中学校の建物を除き昭和56年以前に建築された建物が31施設あります。そこで公共施設全体のあり方を検討していく組織と、その期間について伺います。

答 公共施設全体のあり方については、全庁的な立場から検討していきます。また、検討期間は施設によって緊急性の高いものから中長期的な視点から検討すべきものまであり、一概に期間を定めて検討することは考えていません。

問 市長は平成22年度で自治基本条例制定に向けた取組みを本格化すると述べています。そこで条例制定に向け、条例のなかに議会の役割等の条文を設ける必要があるかと思いますが、市長の見解を伺います。
答 地方議会は二元代表制であり議会側で検討いただける内容も充分に尊重しながら、自治基本条例の目的である市民協働のまちづくり「豊かで活力のある地域社会の実現」を指してまいります。

国保税・介護保険料など市民負担の
軽減と削った福祉予算の復活を

日本共産

問 年間収入200万円以下で暮らす人の割合(貧困率)は15%と報告されています。この割合でみると鴻巣市では、1万8千人が200万円以下で暮らしている事になります。今私どもへの生活相談も深刻です。長期入院で医療費が払い続けられない。夫婦10万円の年金ではとても暮らしていけない。介護保険の利用料がとて高くて施設に入れず老老介護をしているなど「命の沙汰も金次第」で苦しんでいます。

平成22年度「財政非常事態宣言」を終結するならば、介護保険料、国保税を引き下げ、昨年度、紙オムツ代助成、福祉タクシーなど削った福祉予算を復活する事を求めます。
答 国保税は、22年度からリストラや倒産で失業した方には軽減制度が創設されました。国保税・介護保険料は制度の中で負担の軽減がされていますので、市独自の軽減策をとる考えはありません。21年度「財政非常事態」を契機に事業の見直し及び廃止をしましたが、紙オムツ代助成や福祉タクシー券などについては現行のとおり対応していきます。